

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	農業委員会事務費	担当所属	農業委員会事務局
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成31年度 ~ 永年
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1)新規就農者等の担い手の確保	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法等		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	○周南市に農地のある所有者及び耕作者
	意図	○法令に基づき農地の権利移動や転用の審査を正確、迅速、公正に処理する。 ○農地等の利用の最適化の推進を図り、農地等の利用の効率化及び高度化の促進を行う。
	成果	○農地等の利用の最適化が図られる。
	手段	○農地の売買・貸し借りの許可(農地法第3条関連)や農地転用の許可及び届出受理(農地法第4条・第5条関連)、遊休農地対策、違反転用防止対策など農地に関する業務をはじめ、農地の税制や農業者年金に関わる業務を行う。 ○農業者の公的代表機関として、農業等に関する事項について、意見の公表や他の行政庁への建議を行うほか、行政庁への諮問に応じて答申を行う。 ○法令に基づいた業務を執行するため、農業委員や農地利用最適化推進委員への報酬やその他事務経費の支払いを行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	国による適正な事務実施の評価	目標値	件	0	0	0
		実績値	件	0	0	0
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	46,347	54,089	71,971	76,706	88,607	
事業費	千円	17,039	24,617	35,251	33,140	45,041	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	6,699	8,798	21,314	18,847	25,774
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	87	91	90	93	85
	その他	千円	283	307	306	247	272
一般財源	千円	9,970	15,421	13,541	13,953	18,910	
人件費合計	千円	29,308	29,472	38,972	45,880	47,172	
正職員	千円	29,308	29,472	36,720	43,566	43,566	
人員	人	4.000	4.000	5.000	6.000	6.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	法改正により、担当区域における農地等の利用の最適化の推進のための現場活動を行う農地利用最適化推進委員が新設された。
現状の周辺環境	農地利用最適化推進委員により、農地の利用意向調査等を行っている。
今後の予想される周辺環境	現に耕作の目的に供されていない農地が増加傾向である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
法令で義務付けられている事業である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
事業の目的等について、変更の余地はない。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
目標値（活動指標）を設定している。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
利用状況調査を効率的に実施する。		

【総合評価】		
評価	B	法令に基づき適正に事務処理を行い、農業委員会の円滑な運営を図ることが重要である。農地利用状況調査を効率的に実施し、遊休農地の発生防止・解消に更に努めることが課題である。

【改革案】

今後の実施方向性 拡充		期待効果		
農業委員および農地利用最適化推進委員と連携を図り、人・農地プランの実質化に取り組む。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇		○	
	維持 縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
将来にわたり、地域の農地が担い手へ集積・集約化されることにより、農地が守られ地域の農業の活性化につながる。				